
論 説

グローバル化をめぐる経済の諸問題¹⁾

友 原 章 典*

1. 序

本稿では、近年のグローバル化を巡る経済の諸問題が、国際経済学の分野でどのような取り扱いをされているかを、教科書によくある定理を紹介しながら見ていきます。第2節で、これまでの国際経済学の議論を概観し、第3節から、そもそも自由貿易がよいことされるのはなぜか？から始め、第4節で、なにを輸出すればよいのか？、第5節で、貿易で得をする人・損する人、第6節で、貿易が所得格差の原因なのか？、第7節で、国家間の賃金格差が縮小しないのはなぜか？についてみていきます。特に、自由貿易のメリットと貿易による所得分配への影響の2点が、本稿を通してのテーマとなっています。本稿は、これから国際経済学を学ばれる方には道しるべとなるでしょうし、すでに国際経済学を学んだ方にとっても新たな視点から現実問題を見つめるきっかけとなり、より理解度が深まるものと信じます。

2. これまでの国際経済学の議論から²⁾

国際経済学とは、国家間の経済活動を分析する分野であり、おおまかに国際貿易論と

* Professor, Dept. of Int'l Economics, Aoyama Gakuin University, e-mail: tomohara@sipeb.aoyama.ac.jp

1) 今回も Thomson Reuters の世界大学ランキングのアンケートに協力する機会がありましたが、本稿のような執筆を通じて研究だけでなく教育の面でも本学の発展に寄与しうものと考えています。

2) 本節の内容は、経済セミナー増刊『これからの経済学のこと。マルクス、ピケティ、その先へ』

国際金融論に大別されます。日本の大学では、為替レート決定などを取り扱う後者を国際金融論という講義名で独立して取り扱い、国際経済学という講義名では、主に国際貿易論を取り扱うことも多いようです。こうした慣例に従い、本節も国際貿易論について記述をします。

国際経済学では、自由貿易のメリットや貿易による所得分配というトピックスが、ずっと議論されてきました。近年メディアの話題にのぼる環太平洋パートナーシップ(TPP)協定(Trans-Pacific Partnership)や所得格差などの時事問題とも関係があり、国際経済学におけるもっとも基本的でかつ永遠のテーマとってよいかもしれません。

国際貿易のメリットに関しては、保護貿易の弊害を指摘し、自由貿易を肯定する見解が一般的です。古くは、各国間の異なる技術力から貿易を説明するリカード・モデルが比較優位の考え方を導入し、限られた資源を有効に活用するには、技術力が優れている(絶対優位の)国も、技術力が劣る国と貿易することでメリットがあると示しました。限られた資源を有効に活用するには、自給自足をするよりも、自国が相対的に得意なものを生産し、その後生産したものを外国と交換するというように、他国と協力した方がよいというわけです。その後、技術力が同じでも、国によって労働や資本のような要素賦存量が異なれば、貿易のパターンを説明できるというヘクシャー・オリーン(H-O)・モデルが出てきました。現在でも、大学学部の国際貿易論で多くの時間を割いて学習する標準的な貿易モデルです。このモデルでは、各国は、相対的に豊富に所有する生産要素を集約的に使用する財の生産に向いており、相対的に得意なものを生産して輸出し、苦手なものは輸入(ヘクシャー・オリーン定理)すれば、貿易がない場合には消費できない生産財の組み合わせが消費できることが示されており、やはり、貿易のメリットが示されています。

さらに、従来の貿易モデルではうまく説明できない現実の貿易で大部分を占める先進国間の貿易に対処するために、産業組織論を取り入れ、不完全競争市場における貿易を考慮した新しい貿易論が出てきました。特に、それまでの貿易論が自動車と繊維のような異なる産業間の貿易を対象としていたのに対し、新しい貿易論は、日本がトヨタやホンダを輸出し、ヨーロッパからBMWやフォルクスワーゲンを輸入するというように、同じ産業内における貿易を説明するのに適しています。貿易論に産業組織論を取り入れ、不完全競争市場における貿易を考えることができるようになり、議論の幅が広がったこ

「第Ⅱ部 経済学の様々な分野の紹介 3 国家や組織の運営に有益な技術や分析を提供 国際経済学」のために準備された草稿で、字数の制約から実際の出版でカットされてしまった内容を含んでいます。使用を許可していただいた日本評論社に感謝いたします。

とが評価されています。ここでも、規模の経済によるメリットを享受する結果、多様な種類の財をより多く消費できるようになるため、貿易のメリットが存在します。

さらに、90年代の企業レベルのデータを使用した実証研究結果は、企業はすべて同質とする新しい貿易論とはうまく整合しなかったため、新しい貿易論の拡張として、一産業内における企業の異質性（生産性の違い）を考慮した新々貿易論が出てきました。H-O モデルでは、貿易の自由化によって、資源の再配分は産業間（たとえば、衣類産業とPC産業のように二つの異なる産業間）で行われますが、新々貿易論では、生産性の低い企業から生産性の高い企業への資源再配分によって、一産業内の効率が改善するメリットがあります。こうした議論は、さらに、オフショアリングとアウトソーシングなど、国または企業の枠を超えた生産過程のフラグメンテーションとして拡張されています。

一方で、保護貿易を正当化する理論もあります。たとえば、ゲーム論的アプローチを取り入れた戦略的貿易論では、保護貿易政策が国益にかなうことが示されています。また、ずっと生産し続けることによって学習効果がある場合には、将来性はあるが現時点では比較優位がない産業を保護することが、長い目で見ればよいことになります（幼稚産業保護論）。ただ、どの産業が保護に値するかを現実に見極めることは容易ではありません。さらに、H-O モデルの枠組みでも、大国による保護貿易政策は、自国の交易条件を改善し、社会厚生を高める可能性が示されています。しかし、現実には大国の条件が当てはめて議論できるケースが存在するか、また、小国である他国を犠牲にして大国が保護貿易政策を発動できるかという政治的問題などが指摘されており、こうした議論は現実味が乏しいという批判がなされています。

最近の研究では、貿易のメリットを数値化するとそれほど大きくないという指摘もあります。しかし、複数部門を導入するなど数量分析を拡張すると、その数値が増加するという報告もありますし、それ以外にも、貿易が国内の生産性を改善する経路を追加すると、貿易のメリットはかなり増加するというモデルも提示されています。

次に、一国内の所得格差に関しては、技術革新によるものであり、貿易は重要な要因ではないとされてきました。また、H-O モデルは先進国・途上国の両方において所得格差が拡大する現実をうまく説明できませんでした。単純労働者と技能労働者との間にストルパー・サミュエルソン定理を適用すると、先進国では格差が広がり、逆に途上国では縮小するからです。しかし、企業の異質性を導入すると、生産性の高い（低い）企業が高い（低い）賃金を払うという、同一産業内での賃金格差を説明できます。また、中間投入財の生産が重要な役割を果たすオフショアリングの観点から所得格差の説明を試みるなど、貿易要因も脚光を浴びてきています。

3. 自由貿易がよいことされるのはなぜか？³⁾

自由貿易はよいことであるという論調が一般的ですが、逆に、貿易によって幸せになっていない発展途上国が数多くあるという主張もあります。本当に、貿易はよいことなのでしょうか。本節では、貿易がある場合とない場合を比べ、貿易のメリットを考えてみましょう。閉鎖経済といって、貿易のない場合は、消費量は常に生産量と一致しています。自国が生産する以上は、消費できないからです。では、開放経済といって、貿易がある場合はどうでしょう。もう、お気づきかも知れませんが、貿易がある場合には、消費量が必ずしも生産量と同じでなくてもかまいません。国内で生産している財より、国内で消費している財の方が多ければ、その差額は輸入になります。同様に、国内で生産している財より、国内で消費している財の方が少ないのであれば、その差額は財の輸出になります。では、どうして貿易をすると、貿易をしない場合より満足度が高くなるのでしょうか。それは、貿易がなければ消費できない生産物の組み合わせを、消費できるようにするからです。本来、自分だけでは作ることが出来ない生産量の組み合わせ、そういった組み合わせを消費できるようになることが、貿易のメリットです。

まとめ

貿易のメリットは？

①貿易のない場合（閉鎖経済）

生産量 = 消費量

②貿易のある場合（開放経済）

生産量 ≠ 消費量

・超過供給→余る分 = 輸出

・超過需要→足りない分 = 輸入

③2つを比べる

→消費者の満足度 ①<②

本来、貿易がなければ、消費できないような財の組み合わせを消費できるから

3) 第3～6節及び補論は、『国際経済学へのいざない』日本評論社（2014）の内容に若干の修正をくわえたものです。使用を許可していただいた日本評論社に感謝いたします。

4. なにを輸出すればよいのか？

古典的なリカードモデルでは、国によって技術力に差があることが大事とされます。このため、自国の技術が相対的に優位にある製品だけを生産し、その製品を輸出します。一方、自国で生産するよりも輸入をした方がよい製品については、輸出で稼いだお金をつかって、輸入を行うことによって、貿易のメリットが生じます。各国間における相対的な技術力の格差が、貿易のメリットを生み出すというのがリカードモデルの論点です。

では、国々の間で、技術力に差がない場合、貿易のメリットはないのでしょうか。この点を議論するために、ヘクシャー・オリーモデルという別の考え方を紹介します。ヘクシャー・オリーモデルは、技術力に差がない場合でも、貿易のメリットがあることを示します。このモデルでは、国によって異なる資源量に着目します。その差が、生産する製品の向き不向きを決め、貿易のメリットを生じさせると考えます。

では、それぞれの国は、どんな財を輸出（または輸入）すべきでしょう。答えは、生産に向いている（比較優位のある）財を輸出して、生産に向いていない財を輸入します。自国で生産すると高くついてしまう衣類は作らないで、安く作れる外国から輸入すればよいということです。そして、その得意・不得意を決めるのが、国家間で異なる相対的な資源量です。労働が相対的に豊富な国は、労働集約的な財を輸出し、資本相対的に豊富な国は、資本集約的な財を輸出するという結論は、ヘクシャー・オリー定理と呼ばれています。

~~~~~

#### まとめ

自由貿易の基本的アイデア：

〔貿易のパターン〕：

苦手なものを自国で作っても、製品価格が高くなるだけ。

相対的に得意なものを作って輸出し、苦手なものは自国で生産せずに輸入する。

→より好ましい資源配分が達成される。

適材適所に、労働者などが配置される。

→経済のパイが大きくなる。

より多くのものが作れるようになる。

→貿易がなければ、消費できない生産物の組み合わせを、  
消費できるようになるので、貿易はよいことである。

~~~~~

5. 貿易で得をする人・損する人？

前節までは、貿易のメリットを説明する考え方を紹介してきました。しかし、貿易の利益はすべての人に享受されるわけではないので、好ましくないとする意見もあります。本節では、貿易で得をするグループと損をするグループについて考えていきます。前節では、貿易のパターンがどのように決まるかを説明するために、ヘクシャー・オリーモデルを使いました。本節でも、引き続き同じモデルを使用します。本節では、財の価格が変わることによって、要素所得（労働の報酬や資本に対するレント）に、どのような影響があるのかを考えます。

ここでは、労働が相対的に豊富な外国と資本が相対的に豊富な自国が、貿易を始めたらどうなるかを考えていきます。前節で学んだヘクシャー・オリー定理によると、労働が豊富な外国は労働集約的な財を輸出し、資本が相対的に豊富な自国は資本集約的な財を輸出します。このような貿易は、価格の変化を通じて、要素報酬にどのような影響を与えるでしょう。

まず、価格にどのような変化が起こるのかを考えてみましょう。外国は、労働集約的な財である衣類を輸出しています。自国の人がどんどん衣類を買ってくれる＝国際市場における衣類に対する需要が増えているということであり（もしくは、外国は、衣類を輸出するため、外国市場での供給が減り）、衣類の相対価格も上がっていきます。

同じようなことが、コンピューターの価格についてもいえます。自国は資本集約的な財であるコンピューターを輸出しています。外国の人が、どんどんコンピューターを買ってくれるということは、国際市場におけるコンピューターに対する需要が増えているということであり（もしくは、自国は、コンピューターを輸出するため、自国市場での供給が減り）、コンピューターの相対価格も上がっていきます。

とりあえず、外国に焦点当てて考えていきましょう。労働集約的な衣類の相対価格が上がっていくと、価格がどんどん上がっている衣類をもっと作ろうとします。逆に、価格が相対的に安くなっているコンピューターを作ることをやめようというような生産調整が起こります。

こうした生産調整が起こっているときに、外国の要素市場はどうなるのでしょうか。生産が増えている労働集約的な衣類産業ではより多くの資本と労働を必要としています。

逆に、生産が減っている資本集約的なコンピューター産業では、資本と労働を解雇していきます。ただ、そうした生産調整の過程において、同じ割合の資本と労働を解雇したり、雇用したりするわけではありません。たとえば、労働集約的な衣類産業では、追加生産に伴って、より多くの労働が雇用され、少しの資本しか必要とされません。コンピューター産業で解雇された生産要素が、生産を拡大している衣類産業によって、すべて雇用されればよいのですが、そうはうまくいきません。生産調整において、労働と資本について、需給のミスマッチが生じてしまいます。

要素市場において需給のミスマッチがある場合には、価格メカニズムが働き、需給が調整されます。このとき、超過需要のある労働の価格、賃金は上がります。逆に、超過供給が発生している資本の価格であるレントは下がります。こうした結果は、ストルパー・サミュエルソン定理として知られています。労働集約的な財の価格が、相対的に上がると、賃金が上がり、レントが下がります。同様に、資本集約的な財の価格が相対的に上がると、賃金が下がり、レントが上がります。

では、このストルパー・サミュエルソン定理とヘクシャー・オリーン定理をあわせると、自由貿易についてどういうことが言えるのでしょうか。ヘクシャー・オリーン定理は、貿易のパターンについて教えてくれます。2つの国が貿易を始める場合、資本が相対的に豊富な国は、資本集約的な財を輸出し、労働が相対的に豊富な、労働集約的な財を輸出します。こうした輸出入は、財の価格に影響を与えます。上記の例では、外国は労働集約的な衣類の輸出を開始するため、衣類の価格が上がり、それに伴って生産調整が起こります。こうした財市場での生産調整は、要素市場における雇用調整を促し、最終的には労働の報酬である賃金と資本の報酬であるレントに影響を与えます。この例では、ストルパー・サミュエルソン定理によると、労働が相対的に豊富である外国は、衣類を増産して輸出するため、労働への需要がふえ、賃金が上がります。一方、コンピューターを減産して輸入するため、資本への需要が減り、レントが下がります。同様に、資本が相対的に豊富である本国では、コンピューターを増産して輸出するため、資本への需要が増え、レントが上がります。また、衣類を減産して輸入するので、労働への需要は減り、賃金が下がります。

前節までは、財市場を考えてきました。貿易のない状態とある状態を比べると、消費者の厚生が改善するので、自由貿易はいいということを習いました。本節では、要素市場を合わせて議論して、所得分配について考えました。資本が相対的に豊富である国が貿易を始めると、レントは上がりますが、賃金が下がります。資本家は得をしますが、労働者は損をします。同様に、労働が相対的に豊富である国が貿易を始めると、賃金はあがりますが、レントが下がります。労働者は得をしますが、資本家は損をします。

最後に、自由貿易がいいという結論は、正しいのでしょうか。所得の分配を加味すると、一概にはいえなくなります。ほとんどの人は、消費者であると同時に、働いてお金を稼いでいる労働者でもあるからです。もちろん、所有する資産からの収入だけで暮らしている資本家の人もいるかも知りません。こうしたことを考慮すると、自由貿易が良いか悪いかという価値判断は、その人の立場によって変わってくるのがわかります。損をする人と得をする人がいることは、現実において自由貿易が必ずしも促進されない原因の1つとして考えられています。

~~~~~

#### まとめ

財市場と要素市場を区別しよう。

財市場：コンピューターなど作ったものを売り買いする。

要素市場：労働市場などのように、生産要素を売り買いする。

所得分配について

資本が相対的に豊富である国が貿易を始めると、

レント：上（資本家は得）、賃金：下（労働者は損）

労働が相対的に豊富である国が貿易を始めると、

賃金：上（労働者は得）、レント：下（資本家は損）

~~~~~

6. 貿易が所得格差の原因なのか？

日本やアメリカでは、所得格差の問題が、ここ十数年脚光を浴びました。このため、その原因についても、多くの研究がされてきました。そうした研究のなかで、貿易は、所得格差を引き起こすので、好ましくないとする意見があります。本節では、こうした見解が正しいのかどうかを見ていきます。このため、貿易によって、技能労働者（skilled labor）と単純労働者（unskilled labor）の所得に、どのような変化がおこるかを考えていきます。

教科書でよく見かける理論は以下のようなものです。たとえば、アメリカとメキシコが貿易を始めるとしましょう。アメリカには相対的に技能労働者が豊富に存在し、一方、メキシコには相対的に単純労働者が多く存在します。現在、両国では、技能労働者を集約的に使うコンピューターと単純労働者を集約的に使うTシャツが生産されています。

議論を簡単にするため、必要とされる生産要素は、技能労働者と単純労働者だけとします。

このとき、すべての人が自由貿易に賛成するでしょうか。この質問に答えるためには、まず、貿易パターンを分析する必要があります。そこで、ヘクシャー・オリーン定理を適用してみましょう。この定理によると、相対的に技能労働者が豊富なアメリカは、技能労働者を集約的に使うコンピューターの生産に比較優位をもつので、コンピューターを増産して輸出します。同じように、相対的に単純労働者が豊富なメキシコは、Tシャツの生産に比較優位をもつので、Tシャツを増産して輸出します。

こうした財市場での生産調整に伴い、要素市場でも需給の調整が始まり、賃金などの要素価格が変化します。ストルパー・サミュエルソン定理を適用すると、どのようなことがいえるでしょう。メキシコがどんどんコンピューターを買うということは、国際市場におけるコンピューターに対する需要が増えているということであり（もしくは、アメリカは、コンピューターを輸出するため、自国市場での供給が減り）、コンピューターの相対価格も上がっていきます。コンピューターを増産するためには、もっと技能労働者を雇うことが必要になり、アメリカでは、需要の増えた技能労働者の賃金は上がります。一方で、輸入に代替される過程で、減産と価格の下落が生じるTシャツ産業では、雇用されていた単純労働者が大量失業します。失業者のなかには、増産が続くコンピューター産業に再就職できる人もいますが、コンピューターの生産には、多くの単純労働者を必要としないので、すべての人が再就職できるわけではありません。このため、労働市場では、単純労働者の供給超過状態になり、単純労働者の賃金は下がります。

同様のことが、メキシコでもおこります。相対的に単純労働者が豊富なメキシコでは、技能労働者の賃金は下がり、単純労働者の賃金が上がります。このように、相対的に豊富な資源量が、比較優位の源泉となっているモデルでは、豊富な生産要素を提供している人が得をして、そうでない人は損をします。

ここで、さらに所得分配の結果についてみてみましょう。アメリカでは、技能労働者の賃金が上がり、単純労働者の賃金は下がります。仮に、貿易前の技能労働者の賃金が100ドル、単純労働者の賃金が20ドルとします。当初、所得格差は80ドルです。貿易を始めることによって、技能労働者の賃金が150ドルに上がり、単純労働者の賃金が10ドルに下がったとします。所得格差は140ドルに増えました。貿易をおこなうことによって、所得格差が開いたことになります。つまり、この簡単なヘクシャー・オリーンモデルによると、自由貿易が所得格差の原因となります。それでは、メキシコはどうでしょう。仮に、貿易前の技能労働者の賃金が60ドル、単純労働者の賃金が10ドルとします。当初、所得格差は50ドルです。貿易を始めることによって、技能労働者の賃金が50ド

ルに下がり、単純労働者の賃金が15ドルに上がったとします。所得格差は35ドルに減りました。この場合には、所得格差は問題になりません。ここでの数値例は、貿易を始めることによって、得をするグループと損をするグループを生み出すだけでなく、国によっては所得格差を広げる可能性があるという問題を指摘しています。

ここで説明された理論は、反グローバル化運動を議論するときに使われたりします。例えば、アメリカでは、途上国の貧しい人々を、安い賃金や劣悪な労働環境で、労働力として利用する貿易はよくないのではないかと主張する労働組合があります。途上国における労働者の人権のように、モラルを論点とすると、なかなか反論しづらい雰囲気があります。では、アメリカの労働組合は、本当に隣人思いで、他国の貧困を憂う人たちばかりなのでしょうか。確かに、そうした人たちも多いでしょう。しかし、問題のありそうな途上国で生産されたものに対する非買運動が、しばしば一過性であることや、支持はされてもごく一部の人たちにしか実行されないことを見る限り、そればかりでもないようです。では、どうして彼らは自由貿易に反対するのでしょうか。T シャツ産業の例を思い出してください。貿易によって、工場が海外に移転されたらどうなるでしょう。失業が起こったり、賃金が下がったりと、アメリカの単純労働者の人たちは、その生活を脅かされます。途上国の貧しい人々などときれいごとを言っていますが、本当はそうではなく、利己的動機に基づいて、自由貿易を反対しているという批判もあるのです。

では、貿易は本当に所得格差を生み出しているのでしょうか。1980年代から90年代にかけての先進国では、所得格差の問題がとりあげられるようになりました。その原因を追究するなかで、貿易がその原因ではないかということも議論されました。ただ、90年代の研究では、貿易は、所得格差の原因ではないと結論づけられました。なぜでしょう。ここで、先進国に占める途上国からの輸入量を考えてみてください。先進国における総輸入量のうち、途上国からの輸入量が占める割合は、実は、さほど大きくありませんでした。このため、途上国との貿易が、先進国の経済に与えた影響は、小さかったのではないかと推測できます。したがって、ストルパー・サミュエルソン定理がいうよう賃金格差は生じなかった、というのが1つの考え方です。

注意深い読者は、なぜ、暗黙のうちに、先進国と途上国の貿易をとりあげて、説明を始めたのかと思われるかもしれません。この節で取り扱ったヘクシャー・オリーンモデルでは、各国にある相対的な資源量がキーワードになっています。このため、労働と資本という資源の所有割合に差がみられる先進国と途上国に貿易を分析するのに適しているといわれています。通常、途上国は、相対的に労働が豊富であり、先進国は、相対的に資本が豊富です。このモデルによれば、先進国は、途上国から労働集約的な財を輸入し、途上国に資本集約的な財を輸出することになります。ただ、現実の貿易量をみてみ

ると、先進国間における貿易の割合の方が多いのです。こうした貿易に関する理論については、のちの章で説明します。

では、所得格差の原因は、何だったのでしょうか。例えば、90年代のアメリカでは、技術革新が進み、新たな技術の導入は、労働市場にも影響を与えました。ここで、労働市場は、技能労働者と単純労働者の2タイプに分類されるとすると、技術革新は、それぞれの労働者に対する需要に、どのような影響を与えたのでしょうか。例えば、技術革新の結果、高付加価値の製品を作るようになりました。こうした生産に使う機械の操作には、それなりの技能を必要とします。また、生産のみならず、事務や管理においても、コンピューターを使って、仕事をする機会が増えました。コンピューターの知識がいる仕事は、だれでもできるわけではありません。このため、コンピューターなどを使いこなせる技能労働者への需要は増え、逆に、単純労働者の需要は減りました。技能労働者への需要が増えれば（単純労働者への需要が減れば）、技能労働者の賃金は相対的に上がり、単純労働者の賃金は相対的に下がります。このように、90年代の所得格差の原因は、基本的には技術革新である、と結論付けられています。貿易はあまり重要な役割を果たさなかったと考えられているのです。

最近も所得格差の問題は引き続き議論されています。では、2000年代における所得格差の原因についても、90年代の研究と同じことが言えるのでしょうか。実は、2000年代になって、当時と同じ結論があてはまるのかどうか、再び議論されるようになりました。例えば、2008年には、クルーグマンが、少し事情は変わったかもしれない、と指摘しています。というのも、1990年代の後半から2000年代にかけて、先進国に占める途上国からの輸入量が、どんどん増えていきました。このため、貿易が、近年の所得格差を助長しているかもしれない、と考えられるようになったのです。

そこで、先進国と途上国の間の貿易パターンについて、再分析が始まりました。例えば、どのような製品が輸入されているのでしょうか。実は、途上国から輸入する製品にも変化がありました。今までは、Tシャツのように、単純労働者を集約的に使用する財が主でした。最近になると、コンピューターのように高付加価値で、技能労働者や資本を集約的に使う財を輸入するようになりました。こうした変化は、本節であつかった理論の妥当性に疑問を投げかけます。途上国が、労働集約的な財を輸出していないからです。先進国が、輸入している製品に変化が起こり、ヘクシャー・オリーンモデルに基づいた分析結果があてはまらなくなりました。これでは、貿易が、所得格差の原因とはいえなくなります。

そこで、途上国からの製品輸入について、詳細な分析が試みられるようになりました。すると、多国籍企業による、国境を越えた垂直的な生産及び貿易体系が、頻繁に見られ

るようになっていることがわかりました。垂直的な生産体系とはどのようなものでしょうか。コンピューターの生産を例にとって、説明しましょう。例えば、アメリカにあるデルが、高度な生産技術を必要とするコンピューターの中枢部品を作ります。その生産過程は、技能労働者もしくは資本集約的となります。アメリカのデルは、この中枢部分を、メキシコのデル子会社に輸出します。メキシコのデル子会社は、輸入したコンピューターの中枢部品を、それ以外の単純部品と一緒にして、製品を組み立てます。ここでの生産過程は、(単純)労働者集約的なものです。組み立てられた完成品のコンピューターは、アメリカに輸出されます。アメリカからみると、完成品のコンピューターをメキシコから輸入していることになります。

こうした貿易は、統計上、メキシコからアメリカに対する、技術または資本を集約的に使用する製品の輸入が増えたと記録されます。しかし、本当は、コンピューター生産のうち、途上国が関与するのは、高度な生産過程ではなく、単純な生産過程だけであることがわかりました。つまり、資本集約的もしくは技能労働者集約的な生産過程は、先進国で行われているのです。

すると、貿易が所得格差の原因であるという主張は、あながち誤りではなくなります。ヘクシャー・オリーモデルによる分析が、かなりあてはまるからです。2つの事実を確認しましょう。まず、先進国に占める途上国からの輸入量は、90年代に比べて格段に増えている。次に、途上国からの輸入は、技能労働者を集約的に使う財の増加として記録されているが、実は、途上国は、そうした財の単純な生産過程にしか関与していない。この2つ事実を合わせると、貿易が、所得格差に影響を与えている可能性は、90年代に比べて増えている可能性があると考えられます。

7. 国家間の賃金格差が縮小しないのはなぜか？⁴⁾

要素価格均等化定理

本節では、要素価格均等化定理 (the factor price equalization theorem) について学習することから始めましょう。要素価格均等化定理とは、ざっくりとえば、貿易が二国間の要素価格を均等化することです。もう少し詳しく説明すると、自由貿易によって二国間の財の価格比率が均等化されるなら、国際的な生産要素の移動がないにもかかわらず、賃金-レント比率も二国間で均等化するということです。

4) 本稿の執筆に当たり、テープ起こしを手伝っていただいた椎名幸平さんに感謝を致します。本節の内容は出版予定著書の一節の草案となっています。

これと似た定理に、みなさんご存知のストルパー・サミュエルソン定理があります。ストルパー・サミュエルソン定理は一国内に焦点、つまり、一国内の賃金とレントの変化（賃金が上がったり、レントが下がったりすること）に焦点が当てられています。これに対して、要素価格均等化定理は、国家間の要素価格に注目しています。

要素価格均等化定理が成立するためには、いろいろな仮定が設けられています。本書の読者には細かい点かもしれませんが、後述する国家間における賃金格差の議論に必要なので、すこし触れておきましょう。その仮定とは、生産の観点からは、二国間において同一かつ規模に関して収穫一定の生産関数を想定しており、需要の観点からは、嗜好が同一かつ同質（*identical and homogeneous tastes*）であることを前提としています。この時、財の自由貿易を通して、二国間の相対的な財の価格が均等化するならば、それら二国で2財が生産されている限り、相対的な要素価格（*factor returns*）が均等化するというのが要素価格均等化定理です。ここでは全てが相対的な観点から議論されています。

さらに一歩進んで、自由貿易がそれぞれの実質的な要素価格を均等化させる、つまり、アメリカの賃金と日本の賃金（または、アメリカのレントと日本のレント）が一致するというような、絶対的な意味からも要素価格の均等化が導かれることが知られています。要素価格均等化の議論では、相対的要素価格均等化（*relative factor price equalization*）だけでなく、絶対的要素価格均等化（*absolute factor price equalization*）も導かれるのです。

どうして絶対的な意味で要素価格が均等化するのかをおおまかに説明しましょう（読み飛ばしても構いません）。自由貿易によって相対的な要素価格が均等化するのであれば、自国のある産業で使われている資本－労働比率は、外国の同じ産業で使われている資本－労働比率と同じになります。もし、自国での資本－労働比率が、外国での資本－労働比率より大きければ、自国の賃金－レント比率も外国の賃金－レント比率より大きくなってしまい、矛盾してしまうからです。ここまでは直観的にわかると思います。次に、規模に関して収穫一定の生産関数の場合、資本－労働比率が両国において同じであれば、労働の限界生産力（もしくは資本の限界生産力）が両国で同じになります。生産要素の限界生産力は、規模とは独立に、生産要素比率のみによって決まるからです。最後に、均衡条件である「生産要素の限界生産物価値＝生産要素の価格」の関係（補論参照）と、両国において生産要素の限界生産力が同じという2点をあわせると、生産要素の価格が両国において同じになることが示せます（興味のある読者は、Gandolfo, Giancarlo, 1994, *International Economics I: The Pure Theory of International Trade*, Second, revised edition, Berlin: Springer-Verlag, pp.85–86などを参照してください。）。

政策的には、よく絶対的要素価格均等化の方が興味の対象となります。理論的に、貿易によって、二国間の要素価格が収れんしていく（賃金やレントが同じ水準になっていく）という興味深い結論が導かれるからです。

そこで、このインプリケーションについて考えてみましょう。もし、絶対的な要素価格の均等化が成立しているのであれば、資本移動や移民は起こるでしょうか？答えは起こりません。たとえば、中国の賃金が日本の賃金と同じであれば、わざわざ中国から日本に移民する経済的インセンティブがないからです。それでは、要素価格均等化が成立している場合、財の貿易は生産要素の貿易（もしくは移動）とどのような関係にあると言えるでしょうか？「完全代替」ということになります。財を国家間で取引するか、生産要素を国家間で取引するかは、どちらも同じという意味で完全代替ととらえられるのです。

こうした議論については、貿易の背後で起こっていることを考えると納得がいきます。ここで、2国、Country H (Home, 自国) と Country F (Foreign, 外国) を考え、H は相対的に資本が豊富な国、F は相対的に労働が豊富な国だとします。すると、ヘクシャー・オリーン定理では、H が F に資本集約的な財を輸出することになります。ここで、H が F に資本集約的な財を輸出しているということは、実は H が直接資本を F に売っているのではなく、財の輸出を通じて H が持つ豊富な資本を F に使用させてあげていることと同じと考えることができます。つまり、H が輸出する財には豊富な資本が内包されていると考えて頂ければわかりやすいと思います。したがって、H は財の輸出を通じて間接的に資本を輸出していると言えるのです。

まとめ

要素価格均等化が成立する場合は、財の国際貿易と生産要素の国際移動は完全代替

少し横道にそれますが、生産関数が規模に関して収穫一定でなければ、財の貿易と生産要素の移動は代替関係ではなく、補完関係にもなり得るとの理論研究もあります。

議論を戻しましょう。要素価格均等化定理から理論的には絶対的な要素価格均等化まで導かれることはわかりました。しかし、現実には、日本の賃金と米国の賃金、日本の賃金と中国の賃金など、二国間で要素価格は均等化されていません。それでは、なぜ要素価格は現実において均等化されないのでしょうか。この質問に答えるにあたって、最初に申し上げた要素価格均等化定理が成立するには前提条件があったことを思い出して

みましょう。そこで、理論的には間違っていないけれども、現実にあてはまらないのは、どの前提条件が影響しているのかを考えていきましょう。

まず、現実では満たされていない仮定としてよく指摘されるのは、二国間の生産技術が同じという仮定です。通常、二つの国を考える場合、生産技術が同じということはあまりなく、ある国がより優れた技術力を持つことがあります。もし、ある国がより優れた技術を持っていれば、他の国よりも高い賃金やレントを設定することになります。したがって、要素価格は均等しないことになります。ただ、この仮定はみなさんが思っている程、問題があるとは思えない見方もあります。もし、技術に関する知識が国境を越えて伝播して共有される場合には、二国間の生産技術が同じような水準に収斂されていくと考えられるからです。すると、この仮定も問題ないこととなります。しかし、こうした見解にはさらなる批判があります。仮に、技術に関する知識が国境を超えて共有されたとしても、問題がでてくる場合があるのではないかと。たとえば、投入物 (Inputs) の質 (労働者の質や経営の質) が国家間で異なれば、技術に関する知識を生産にうまく活かさない可能性がありますので、生産技術が同一にならないと批判されているのです。

次に、貿易が二国の財価格を均等化するという仮定が現実には満たされていないため、要素価格も現実には均等化しないと指摘されています。どうして二国の財価格が均等化されないのかに関しては色々な指摘があります。第1に、関税や輸入割当のような貿易に関する参入障壁があります。第2に、輸送費用がかかってしまうこともあります。第3に、市場の攪乱要因として独占企業のような存在があります。なぜなら、ここでの議論で想定されているのは完全競争市場だからです。第4に、政府による政策の攪乱要因があります。これには、製造業者への生産補助金や農作物の国際価格と国内価格の差を埋めるための価格支持政策などがあります。こういったものがあると、貿易が二国間の財価格を均等化せず、したがって要素価格も均等化しないことになります。

第三に、要素価格均等化では、二国は2財を生産するとされています。つまり、2財を作っていないような、すなわち、完全特化の状態を想定していません。技術的には、もし、経済の相対的な要素賦存量比が不完全特化錐 (the cone of diversification) の中にあれば、両財が生産されることが知られています。もう少し噛み砕いて説明すると、一国の経済全体の要素賦存量比 (= 2財の平均資本-労働比率) が2つの産業の資本-労働比率の間にあることと説明できます。さらにおおまかに説明すると、要は、両国の資本-労働比率がある程度似ている場合には、二国は2財を生産します。逆に、二国の資本-労働比率が大きく異なると一方の国は完全特化してしまい、この前提が満たされなくなります。したがって、両国の資本-労働比率が非常に異なる場合には、理論の前提条件が満たされていないので、結論もあてはまらなくなります。たとえば、先進国と

途上国間の南北貿易を考えると、資本－労働比率がある程度似ていると想定するのは難しいのであれば、先進国と途上国の賃金が収斂しないという現実をもって、理論が否定されるわけではないことになります。

最後に、労働者が同一であると仮定されていますが、この仮定も非現実的であるとの批判がなされています。

以上が、現実ではどうして要素価格が均等化していないかを説明するときによく指摘される満たされない仮定の4点となります。繰り返しますと、1点目は二国間の生産技術が同じ、2点目は貿易が二国の財価格を均等化する、3点目は二国が2財を生産する、4点目は労働者が同一である。現実には、これらの仮定が満たされていないと考えられています。また、ここでは二国・2財のお話をしましたが、より複雑なケースに興味のあるかたは上級の本を参照してみてください。

まとめ

現実ではどうして要素価格が均等化していないか？

現実には満たされない仮定の例

- 1) 二国間の生産技術が同じ
- 2) 貿易が二国の財価格を均等化する
- 3) 二国が2財を生産する
- 4) 労働者が同一

(補論) 賃金の決定

(例) 車1台の販売価格10,000ドル,

(ケース1) 新規応募のAさん

(車2台を生産可能 (= 限界生産力は2単位), 賃金は15,000ドルでOK) を,
追加的に雇うか? → 雇う

$10,000 \times 2 \text{ドル (売上)} > 15,000 \text{ドル (費用)}$

(ケース2) 新規応募のBさん (車2台を生産可能, 賃金は30,000ドルを要求)

→ 雇わない $10,000 \times 2 \text{ドル (売上)} < 30,000 \text{ドル (費用)}$

(ケース3) Cさん(車1台を生産可能, 賃金は10,000ドルでOK)

→雇う

つまり, 賃金の決定は

名目賃金 = 価格 $\times$ 限界生産力

実質賃金 = 名目賃金 / 価格 = 限界生産力

(物価を調整)

車を作るには, 資本と労働がいります。ここでの議論は, 工場設備の規模(資本)が一定であるとしています。ただ, 労働の限界生産力は, 資本量によって変わります。たとえば, 最新のコンピューターを導入すると, 皆さんの生産性が向上するのと同じです。皆さんの能力自体は変わっていません。

~~~~~

これから国際経済学を学ぶ方へ

文献紹介: 国際経済学

アメリカで使用されている(た)標準的なテキスト。

Krugman, Paul R. and Maurice Obstfeld, 2006, *International Economics: Theory & Policy*, 7th edition, Boston: Pearson Addison Wesley.

Markusen, James R. et al., 1995, *International Trade: Theory and Evidence*, Boston: McGrawHill.

近年の研究動向がわかりやすくまとめられています。

Helpman, Elhanan, 2011, *Understanding Global Trade*, Cambridge Massachusetts: The Belknap Press of Harvard University Press.

Melitz, Marc J. and Daniel Trefler, 2012, Gains from trade when firms matter, *Journal of Economic Perspectives*, 26(2), 91-118.

貿易のメリットを巡る最近の議論。

Costinot, Arnaud and Andrés Rodríguez-Clare, 2014, Trade theory with numbers: Quantifying the consequences of globalization, Gita Gopinath, Elhanan Helpman, Kenneth Rogoff Eds. in *Handbook of International Economics*, volume 4, 197-262, Oxford, UK: North Holland.

Melitz, Marc J. and Stephen J. Redding, 2014, Missing gains from trade, NBER working paper series 19810, Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research.

H-O モデルから企業の非同質性やフラグメンテーションまでカバーした日本語教材。

友原章典『国際経済学へのいざない(第2版)』日本評論社(2014年)